

令和 7 年度

菊陽町下水道事業会計予算書

熊本県菊池郡菊陽町

令和 7 年度菊陽町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度菊陽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(公共下水道事業)

(農業集落排水事業)

(1) 水洗化戸数	1 9, 3 2 1 戸	3 6 4 戸
(2) 年間有収水量	9, 5 2 1, 3 5 8 m ³	8 3, 7 2 6 m ³
(3) 一日平均処理水量	2 6, 0 8 6 m ³	2 2 9 m ³
(4) 主な建設改良費	公共下水道施設整備費	農業集落排水施設整備費
	4 4 1, 5 9 4 千円	4, 5 0 0 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	事業収益	1, 8 3 2, 4 5 3 千円
第 1 項	営業収益	1, 3 8 7, 2 4 4 千円
第 2 項	営業外収益	4 3 8, 2 4 6 千円
第 3 項	特別利益	6, 9 6 3 千円

支 出

第 1 款	事業費用	1, 6 3 9, 3 7 8 千円
第 1 項	営業費用	1, 4 9 2, 8 8 4 千円
第 2 項	営業外費用	1 2 9, 4 8 4 千円
第 3 項	特別損失	1 0 千円
第 4 項	予備費	1 7, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 231, 572 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27, 381 千円、過年度分損益勘定留保資金 86, 465 千円及び当年度分損益勘定留保資金 117, 726 千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	702, 149 千円
第 1 項	企業債	493, 200 千円
第 2 項	出資金	84, 315 千円
第 3 項	負担金	51, 095 千円
第 4 項	補助金	70, 290 千円
第 7 項	その他資本的収入	3, 249 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	933, 721 千円
第 1 項	建設改良費	446, 094 千円
第 2 項	企業債償還金	482, 209 千円
第 3 項	投資	218 千円
第 4 項	予備費	5, 200 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	139,800	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還) ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
流域関連公共下水道事業分	180,400			
下水道事業債(特別措置分)	26,000			
資本費平準化債	147,000			
計	493,200			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用額 10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	50,168 千円
-------	-----------

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計への補助を受ける額は、43,219 千円である。

類 書 属 付

令和7年度 菊陽町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業収益			1, 832, 453	
	1. 営業収益		1, 387, 244	
		1. 下水道使用料	1, 239, 834	委託徴収分、直接徴収分
		2. 他会計負担金	138, 093	一般会計繰入金（雨水処理負担金）
		4. その他営業収益	9, 317	維持管理負担金（熊本市、合志市）
	2. 営業外収益		438, 246	
		1. 受取利息及び配当金	216	基金利息
		2. 他会計補助金	35, 929	一般会計繰入金（汚水処理、資本費分）
		4. 長期前受金戻入	400, 854	長期前受金収益化額
		6. 雑 収 益	1, 247	起債償還利子分負担金（合志市）
	3. 特別利益		6, 963	
		4. その他特別利益	6, 963	熊本北部流域下水道建設負担金清算金（合志市）
収 入 合 計			1, 832, 453	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業費用			1, 639, 378	
	1. 営 業 費 用		1, 492, 884	
		1. 管渠費	588, 898	汚水及び雨水処理施設等の維持管理に要する経費
		2. ポンプ場費	19, 568	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する経費
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	20, 301	セミコンテクノパーク内の汚水処理施設の維持管理に要する経費
		4. 処理場費	12, 575	白水浄化センターの維持管理に要する経費
		5. 総係費	92, 590	事業全体の運営、管理に要する経費
		6. 減価償却費	758, 952	固定資産償却費
		2. 営業外費用		129, 484
	1. 支払利息		100, 790	企業債利息
	3. 消費税及び地方消費税		28, 194	消費税及び地方消費税納税予定額
	4. 雑支出		500	雑損失
	3. 特 別 損 失		10	
		4. 過年度損益修正損	10	
	4. 予 備 費		17, 000	
		1. 予 備 費	17, 000	
支 出 合 計			1, 639, 378	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			702, 149	
	1. 企業債		493, 200	
		1. 企業債	493, 200	企業債借入金
	2. 出資金		84, 315	
		1. 出資金	84, 315	一般会計出資金（繰入基準内企業債償還元金）
	3. 負担金		51, 095	
		1. 受益者負担金	51, 095	受益者負担金、受益者分担金
		2. 工事負担金		他団体負担金（合志市）
	4. 補助金		70, 290	
		1. 国庫補助金	63, 000	社会資本整備総合交付金
		3. 他会計補助金	7, 290	一般会計繰入金（農業集落排水事業分）
	7. その他資本的 収入		3, 249	
		1. その他資本的収入	3, 249	起債償還元金分負担金（合志市）
収 入 合 計			702, 149	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			933, 721	
	1. 建設改良費		446, 094	
		1. 施設費	446, 094	汚水・雨水整備事業、老朽管・地震対策事業 白水地区農業集落排水事業
	2. 企業債償還金		482, 209	
		1. 企業債償還金	482, 209	公共下水道事業469, 514千円 農業集落排水事業12, 695千円
	3. 投資		218	
		1. 基金	218	基金利子
	4. 予備費		5, 200	
		1. 予備費	5, 200	
支 出 合 計			933, 721	

令和7年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	182,269,065
	固定資産減価償却費	758,952,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	73,000
	長期前受金戻入	△ 400,854,000
	受取利息及び受取配当金	△ 216,000
	支払利息	100,790,000
	未収金の増減額（△は増加）	4,993,871
	未払金増減額（△は減少）	38,386,420
	その他	△ 21,206,775
	小計	663,187,581
	利息及び配当金の受取額	216,000
	利息の支払額	△ 100,790,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	562,613,581
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 265,780,450
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 139,768,181
	交付金による収入	71,045,455
	受益者負担金・分担金による収入	51,530,464
	他会計補助金による収入	7,276,364
	他団体負担金による収入	1,076,273
	その他資本的収入	3,087,072
	基金積立	△ 218,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,751,003
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	493,200,000
	企業債の償還による支出	△ 482,207,924
	他会計出資金の受入	84,315,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	95,307,076
4	資金増減額	386,169,654
5	資金期首残高	533,959,593
6	資金期末残高	920,129,247

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
本年度	損益勘定 支弁職員		4		14,435		8,595	23,030	4,571	27,601
	資本勘定 支弁職員		3		11,241		7,571	18,812	3,755	22,567
	合 計		7		25,676		16,166	41,842	8,326	50,168
前年度	損益勘定 支弁職員		4		13,974		8,704	22,678	4,757	27,435
	資本勘定 支弁職員		4		14,826		10,019	24,845	5,219	30,064
	合 計		8		28,800		18,723	47,523	9,976	57,499
比 較	損益勘定 支弁職員				461		△ 109	352	△ 186	166
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 3,585		△ 2,448	△ 6,033	△ 1,464	△ 7,497
	合 計		△ 1		△ 3,124		△ 2,557	△ 5,681	△ 1,650	△ 7,331

職員 手当等 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	本年度	5,903	4,973	2,126	1,134	258	942	470	360			
	前年度	6,636	5,312	1,954	1,374	283	1,494	470	1,200			
	比較	△ 733	△ 339	172	△ 240	△ 25	△ 552		△ 840			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 3,124	給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△ 3,124	職員数減による
職員手当等	△ 2,557	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	△ 2,557	期末手当 △733 勤勉手当 △339 時間外手当 172 扶養手当 △240 通勤手当 △ 25 住居手当 △552 児童手当 △840

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)	305,667	—
	平均給与月額 (円)	368,643	—
	平均年齢 (歳)	38.6	—
令和6年4月1日	平均給料月額 (円)	298,738	—
	平均給与月額 (円)	370,573	—
	平均年齢 (歳)	39.8	—

イ 初任給

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
一般職	高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
	短大卒	204,400		204,400	
行政職	大学卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級	3	42.9	1 級	—	—
	2 級			2 級	—	—
	3 級	2	28.6	3 級	—	—
	4 級			4 級	—	—
	5 級	1	14.3	5 級	—	—
	6 級	1	14.3			
	7 級					
	計	7	100	計	—	—
令和6年4月1日現在	1 級	1	12.5	1 級	—	—
	2 級	2	25.0	2 級	—	—
	3 級	3	37.5	3 級	—	—
	4 級	1	12.5	4 級	—	—
	5 級			5 級	—	—
	6 級	1	12.5			
	7 級					
	計	8	100	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事、技師、保育士、保健師、司書、精神保健福祉士及び臨床心理士の職務	高度な知識経験を必要とする主事、技師、保育士、保健師、司書、精神保健福祉士及び臨床心理士の職務	係長、参事及び主査の職務	高度な知識経験を必要とする係長及び参事の職務並びに園長の職務	課長補佐、指導主事の職務及び高度な知識経験を必要とする園長の職務	次長、会計管理者、課長、局長、室長及び館長の職務及び高度な知識経験を必要とする所長（課長級）の職務	部長の職務及び高度な知識経験を必要とする次長、局長の職務
技能労務職	一般技能職員補助の職務	一般技能職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする職員の職務	数名の一般技能職員を直接指揮監督する職員の職務又は困難な業務を行う技能職員の職務	多数の一般技能職員を直接指揮監督する職員の職務又は特に困難な業務を行う技能職員の職務		

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)		7	7	—
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		7	7	—
	号給数別内訳	0～2号給 (人)	1	1	—
		3～4号給 (人)	6	6	—
		5～6号給 (人)			—
		7号給以上 (人)			—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		9	8	—
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		9	8	—
	号給数別内訳	0～2号給 (人)	1	1	—
		3～4号給 (人)	8	7	—
		5～6号給 (人)			—
		7号給以上 (人)			—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—

オ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	0.00		
支給対象職員の比率（％） （令和7年4月1日現在）	0.00		
代表的な特殊勤務手当の名称			

カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.300	2.300	4.600	3級 100分の5 4級・5級 100分の10 6級・7級 100分の15	
前年度	2.250	2.350	4.600	3級 100分の5 4級・5級 100分の10 6級・7級 100分の15	
一般会計の 制度	2.300	2.300	4.600	3級 100分の5 4級・5級 100分の10 6級・7級 100分の15	

キ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（45% 以内加算）	
一般会計の 制度 （支給率等）	同上	同上	同上	同上	同上	

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度菊陽町下水道事業予定損益計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	996,030,910		
(2) 他会計負担金	133,518,000		
(3) その他営業収益	<u>6,750,909</u>	1,136,299,819	
2 営業費用			
(1) 管渠費	497,922,358		
(2) ポンプ場費	17,258,271		
(3) セミコンテクノパーク維持管理費	18,015,178		
(4) 処理場費	12,917,360		
(5) 総係費	59,630,809		
(6) 減価償却費	<u>753,636,000</u>	<u>1,359,379,976</u>	
営業利益			△223,080,157
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	29,991,000		
(3) 長期前受金戻入	384,644,000		
(4) 雑収益	<u>161,093</u>	414,800,093	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	103,884,000		
(2) 雑支出	<u>4,502,207</u>	<u>108,386,207</u>	<u>306,413,886</u>
経常利益			<u>83,333,729</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>6,326,364</u>	6,326,364	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,555</u>	<u>5,555</u>	<u>6,320,809</u>
当年度純利益			89,654,538
前年度繰越欠損金			437,392
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>89,217,146</u></u>

令和6年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,692,458,759	
ロ 建物	146,047,891		
減価償却累計額	89,563,299	56,484,592	
ハ 構築物	29,168,014,898		
減価償却累計額	7,587,155,641	21,580,859,257	
ニ 機械及び装置	956,073,773		
減価償却累計額	592,952,875	363,120,898	
ホ 車両運搬具	2,455,961		
減価償却累計額	2,288,810	167,151	
ヘ 工具器具及び備品	9,393,763		
減価償却累計額	3,480,150	5,913,613	
ト 建設仮勘定		210,303,041	
有形固定資産合計		23,909,307,311	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		643,880,877	
無形固定資産合計		643,880,877	
(3) 投資その他資産			
イ 基金		172,954,132	
投資合計		172,954,132	
固定資産合計			24,726,142,320
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 預金		533,959,593	533,959,593
(2) 未収金			
イ 営業未収金		106,217,217	
ロ 営業外未収金		0	
ハ その他未収金		1,236,360	
ニ 過年度未収金		1,260,804	
ホ 貸倒引当金	△ 2,408,233	106,306,148	
(3) 貯蔵品		178,260	178,260
(4) その他流動資産		464,000	464,000
流動資産合計			640,908,001
資産合計			25,367,050,321

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>7,389,076,685</u>	<u>7,389,076,685</u>	
固定負債合計			7,389,076,685
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>482,207,924</u>	482,207,924	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	31,826,500		
ロ 営業外未払金	4,930,090		
ハ その他未払金	<u>0</u>	36,756,590	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,592,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>697,000</u>	4,289,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>18,821,710</u>	<u>18,821,710</u>	
流動負債合計			542,075,224
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,139,488,151	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,733,658,519</u>	
繰延収益合計			12,405,829,632
負債合計			<u>20,336,981,541</u>
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,715,580,973		
ロ 繰入資本金	1,237,219,994		
ハ 組入資本金	<u>673,724,987</u>	<u>3,626,525,954</u>	
資本金合計			3,626,525,954
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	836,648,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>19,570,444</u>		
資本剰余金合計		856,219,436	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	354,456,901		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	103,649,343		
ニ 当年度未処分利益剰余金	89,217,146		
・その他未処分利益剰余金変動額	(0)		
・前年度繰越欠損金	(437,392)		
・当年度純利益	<u>(89,654,538)</u>		
利益剰余金合計		<u>547,323,390</u>	
剰余金合計			<u>1,403,542,826</u>
資本合計			<u>5,030,068,780</u>
負債資本合計			<u>25,367,050,321</u>

令和7年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,692,458,759		
ロ	建物	146,047,891			
	減価償却累計額	93,773,299	52,274,592		
ハ	構築物	29,431,902,348			
	減価償却累計額	8,254,996,641	21,176,905,707		
ニ	機械及び装置	956,073,773			
	減価償却累計額	637,210,875	318,862,898		
ホ	車両運搬具	2,455,961			
	減価償却累計額	2,334,810	121,151		
ヘ	工具器具及び備品	9,393,763			
	減価償却累計額	4,092,150	5,301,613		
ト	建設仮勘定		212,247,041		
	有形固定資産合計			23,458,171,761	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		741,664,058		
	無形固定資産合計			741,664,058	
(3)	投資その他資産				
イ	基金		173,172,132		
	投資合計			173,172,132	
	固定資産合計				24,373,007,951
2	流動資産				
(1)	現金預金				
イ	預金		920,129,247	920,129,247	
(2)	未収金				
イ	営業未収金		101,223,346		
ロ	営業外未収金		0		
ハ	その他未収金		2,222,260		
ニ	過年度未収金		1,260,804		
ホ	貸倒引当金		△ 2,408,233	102,298,177	
(3)	貯蔵品		178,260	178,260	
(4)	その他流動資産		464,000	464,000	
	流動資産合計				1,023,069,684
	資産合計				25,396,077,635

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>7,410,056,170</u>	<u>7,410,056,170</u>	
固定負債合計			7,410,056,170
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>472,220,515</u>	472,220,515	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	46,100,300		
ロ 営業外未払金	29,042,710		
ハ その他未払金	<u>0</u>	75,143,010	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,647,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>766,000</u>	4,413,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>18,821,710</u>	<u>18,821,710</u>	
流動負債合計			570,598,235
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,253,282,904	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,134,512,519</u>	
繰延収益合計			12,118,770,385
負債合計			<u>20,099,424,790</u>
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,715,580,973		
ロ 繰入資本金	1,321,534,994		
ハ 組入資本金	<u>673,724,987</u>	<u>3,710,840,954</u>	
資本金合計			3,710,840,954
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	836,648,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>19,570,444</u>		
資本剰余金合計		856,219,436	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	354,456,901		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	103,649,343		
ニ 当年度末処分利益剰余金	271,486,211		
・その他未処分利益剰余金変動額	(0)		
・繰越利益剰余金	(89,217,146)		
・当年度純利益	<u>(182,269,065)</u>		
利益剰余金合計		<u>729,592,455</u>	
剰余金合計			<u>1,585,811,891</u>
資本合計			<u>5,296,652,845</u>
負債資本合計			<u>25,396,077,635</u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法

- ・ 耐用年数

建物	8 ～ 37 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 35 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	4 ～ 8 年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法

- ・ 耐用年数

施設利用権	35 年
-------	------

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度	1, 783, 742 千円
令和7年度	1, 620, 930 千円

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和6年度予定（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,128,161,637	8,138,182	1,136,299,819
営業費用	1,322,260,256	37,119,720	1,359,379,976
営業損益	△ 194,098,619	△ 28,981,538	△ 223,080,157
経常損益	82,613,721	720,008	83,333,729
セグメント資産	24,672,541,604	694,508,717	25,367,050,321
セグメント負債	19,862,065,169	474,916,372	20,336,981,541
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	144,383,000	19,126,000	163,509,000
減価償却費	733,050,000	20,586,000	753,636,000
特別利益	6,326,364	0	6,326,364
特別損失	5,555	0	5,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669,255,802	3,695,926	672,951,728

ロ. 令和6年度予定（令和7年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	88,934,530	282,616	89,217,146
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
繰越利益剰余金	0	△ 437,392	△ 437,392
当年度純利益	88,934,530	720,008	89,654,538

ハ. 令和7年度予定（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,265,263,909	8,432,727	1,273,696,636
営業費用	1,393,758,076	35,881,538	1,429,639,614
営業損益	△ 128,494,167	△ 27,448,811	△ 155,942,978
経常損益	174,633,225	1,315,099	175,948,324
セグメント資産	24,716,710,882	679,366,753	25,396,077,635
セグメント負債	19,640,965,481	458,459,309	20,099,424,790
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	156,388,000	17,634,000	174,022,000
減価償却費	738,346,000	20,606,000	758,952,000
特別利益	6,330,000	0	6,330,000
特別損失	9,259	0	9,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	401,457,723	4,090,908	405,548,631

ニ. 令和7年度予定（令和8年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	269,888,496	1,597,715	271,486,211
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
繰越利益剰余金	88,934,530	282,616	89,217,146
当年度純利益	180,953,966	1,315,099	182,269,065

4. その他の注記

（1）賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩

令和7年度における職員の期末手当・勤勉手当の支給、及びこれに伴う法定福利費を支払うため、賞与引当金3,580千円、法定福利費引当金650千円をそれぞれ取り崩す予定である。